黒部市下水道事業経営戦略

団　　体　　名　：　黒部市

事　　業　　名　：　下水道事業(公共・特環・農集)

策　　定　　日　：　令和　7　年　3　月

計　画　期　間　：　令和　7　年度　～　令和　16　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共: 平成3年度 特環: 昭和61年度 農集: 平成2年度	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	一部適用
処理区域内人口密度	公共: 2,784.27人/㎢ 特環: 2,757.63人/㎢ 農集: 3,360.52人/㎢	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	公共: 3処理区 特環: 3処理区 農集: 10処理区		
処理場数	公共: 1箇所 特環: 2箇所 農集: 4箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	農集9か所ある処理場のうち、令和6年度まで5か所(愛本新、飛騨、犬山、栃屋、愛本)の施設において公共下水道に接続し、統廃合を進めることにより経費の削減に努めました。(農集)		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	市の上水道を使用している家庭は使用水量に応じた従量制、井戸など市の上水道以外を使用している家庭又は一部の特環及び農集の家庭は、使用人数に応じた認定水量制を採用しています。平成28年度の料金改定の際、田家、飛騨、前沢地区の一般家庭の使用料体系を認定水量制から従量制に変更しました。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	平成28年度の料金改定の際に営業用(事業所)の使用料体系を廃止し、一般家庭用使用料体系と統一しています。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場は従量制、宿泊施設等は収容人員に応じた定額制を採用しています。				
条例上の使用料*2 (20㎥あたり) ※過去3年度分を記載	令和5年度	3,155 円	実質的な使用料*3 (20㎥あたり) ※過去3年度分を記載	令和5年度	3,438 円
	令和4年度	3,155 円		令和4年度	3,361 円
	令和3年度	3,006 円		令和3年度	3,234 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

〈料金表〉

令和6年7月1日現在
（税抜）

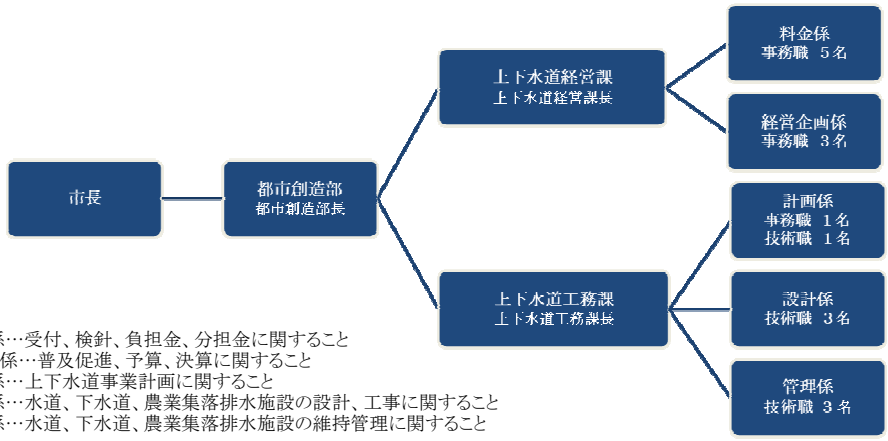
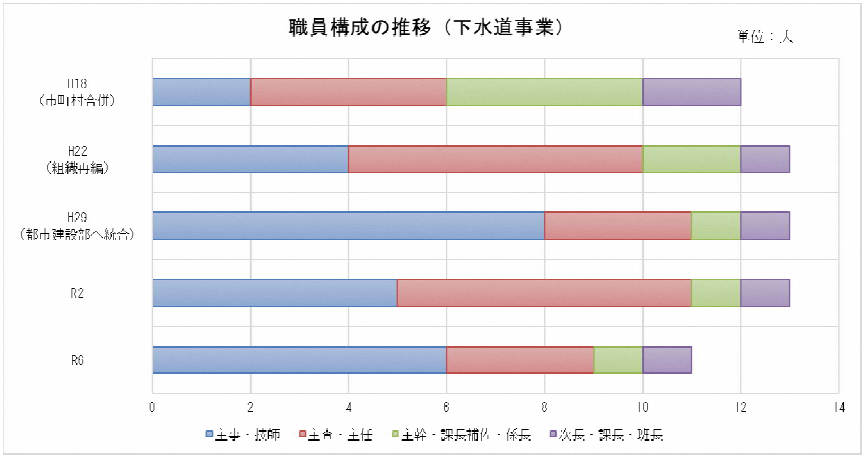
汚水の種別	排除汚水量	使用料
一般汚水	10立方メートル以下	1,411円
	10立方メートルを超え20立方メートル以下	1立方メートルにつき　153円
	20立方メートルを超え50立方メートル以下	1立方メートルにつき　164円
	50立方メートルを超え100立方メートル以下	1立方メートルにつき　176円
	100立方メートル超	1立方メートルにつき　188円
公衆浴場汚水	200立方メートル以下	15,305円
	200立方メートル超	1立方メートルにつき　81円
宿泊施設等汚水	収容人員1人につき　1,128円を乗じた額	

備考

1　一般汚水とは、公衆浴場汚水及び宿泊施設等汚水以外で、公共下水道へ排除するものをいう。

2　公衆浴場汚水とは、公衆浴場（温泉、むしぶろその他特殊な公衆浴場を除く。）から公共下水道へ排除するものをいう。

③ 組　織

職　　員　　数	都市創造部上下水道経営課・上下水道工務課で組織されており、令和6年4月1日現在、職員数は18名です。 そのうち下水道事業では、課長1名、事務職6名、技術職4名の計11名の人件費を負担しております。
事業運営組織	〈組織図〉  料　金　係…受付、検針、負担金、分担金に関すること 経営企画係…普及促進、予算、決算に関すること 計　画　係…上下水道事業計画に関すること 設　計　係…水道、下水道、農業集落排水施設の設計、工事に関すること 管　理　係…水道、下水道、農業集落排水施設の維持管理に関すること 1. 平成22年度、法適用時に、下水道課、水道課、営業課の3課を、経営課、工務課と2課に改編し、収納、窓口、経理業務を一体化しました。 2. 平成29年度に上下水道部を廃止し、都市建設部へ統合する組織の再編成を行い、職員配置を見直しました。 

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	業務の効率化と経費削減を図るため、排水処理施設の維持管理及び検針業務を民間へ委託しています。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	平成21年4月から、下水汚泥と食品残渣等を一体的に処理・資源化し、発電用化石燃料代替エネルギー等として有効利用するため、消化ガス発電施設及び汚泥資源化施設等を整備しました。契約期間は令和8年4月までとなっており、契約更新等に向けて検討中です。（公共）
資産活用の状況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4	バイオガスの活用（ボイラー燃料、発電、再資源化等）として、下水汚泥、ディスポーザ生ごみ、農業集落排水汚泥、浄化槽汚泥を受け入れ、食品残渣（コーヒー粕）とともにメタン発酵槽で混合された消化ガスを利用してボイラー燃料や黒部浄化センター内の一部発電に有効活用を図っています。また、ボイラーで乾燥した下水汚泥については、民間企業において発電代替燃料や肥料等の再資源化を行っています。
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	市民に下水処理施設を身近に感じてもらうとともに、多くの方々が来場し利用できるよう黒部浄化センターの敷地の一部をアクアパークとして整備し開放しています。 下水道のPRと併せて、地域に開かれた憩いの空間として、有効に施設を活用しています。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1 「経営比較分析表」のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

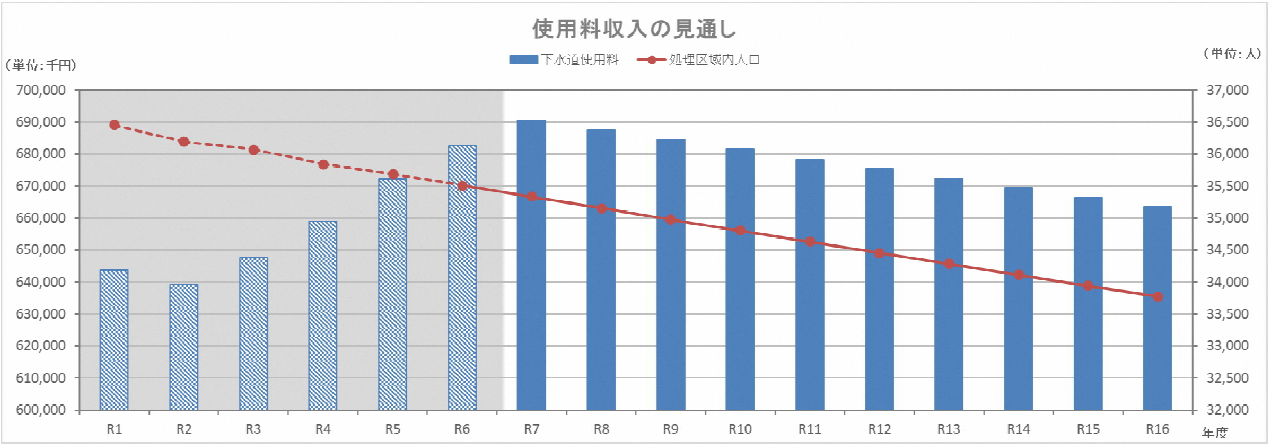
当市の人口は、近年減少傾向を示しており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口と実績の比較による推計では、今後も少子高齢化の影響により、人口は減少していくものと予測されます。
普及率については、90.13%（R5年度決算）であり、今後未普及区域の管渠整備を進めることにより、処理区域内人口の増加要素となるものの、当市の人口が年々減少する見通しであることから、処理区域内人口も同様に年々減少していくと予測されます。

(2) 有収水量の予測

有収水量は、上述のとおり、処理区域内人口の減少が予測されるほか、節水技術の進歩等により水需要が低下し、年々減少していくと予測されます。このため、将来的な施設規模は、現状の施設を廃止、若しくは統合するなどして、将来の水需要に見合う適正な施設規模を検討していく必要があります。

(3) 使用料収入の見通し

令和6年7月の料金改定等により、令和7年度は使用料収入が一時的に増加すると予想されます。しかし、令和8年度以降は、有収水量の減少により、使用料収入も減少していくことが予測されます。これに対応するため、下水道事業の財務状況等を見極めながら、5年ごとに料金の見直しを続けていきます。



(4) 施設の見通し

供用開始後37年が経過した浄化センターもあり、施設の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った上でストックマネジメント計画に基づき計画的に改築更新を図ります。
整備後45年が経過した管渠もあり、今後、耐用年数を超過する管渠については、点検・調査を実施の上、必要に応じた改築更新の増加が見込まれます。また、重要施設から下水処理場に直結した管路など「急所」となる施設の耐震化対策が必要となります。
農業集落排水施設4施設について、計画的に公共下水道への統合を進め、処理場の廃止により維持管理費を抑制していきます。
統合に伴う浄化センターへの汚水流入量増加に備え、浄化センターの処理施設増設、機械・電気整備工事が必要となります。

(5) 組織の見通し

平成30年度から検針業務に民間委託を導入し、段階的に民間委託の対象業務拡大を検討しています。
料金関連業務の民間委託の導入に伴う時間外勤務の削減により、職員給与費の適正化に努めます。

(単位:人)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
技術職員	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
事務職員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
合計	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11

3. 経営の基本方針

下水道事業は使用料収入によって経費を賄い、自主性を持って事業を運営する独立採算制の原則が採用されています。また、費用負担については、汚水の処理に係る経費は使用料収入で賄い、高度処理に要する経費等は、公費負担として一般会計からの繰入れが認められています。当市においては料金設定が低いため、料金収入のみでは必要経費を賄うことができず、一般会計からの基準外の繰入金によって、事業を運営している状況にあります。
今後、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化等に伴う修繕などの維持管理費の発生が見込まれる中、下水道料金の適正化による収入の確保、コスト削減等により、下水道事業の持続的・安定的な経営を目指していきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画):別 紙 の と お り

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	令和12年度の下水道整備の概成を目指し、公共下水道整備を進めるとともに、老朽化が進む下水処理場等の計画的な設備更新により効率的な施設の管理と持続的な処理機能を確保し、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上に努めます。また、農業集落排水施設の公共下水道への統合を進めることにより、施設の更新工事費及び維持管理費削減に努めます。

・下水道未整備地域の管渠整備を進めることで、処理区域内人口及び普及率の増加が見込まれます。普及率については、令和11年で91.7%、令和16年で93.9%を目指します。
・処理場の改築更新については、ストックマネジメント計画に基づき優先順位付けを行った上で計画的に実施し、特定の年度に事業費が集中することがないよう実施年度の調整を行います。また、ストックマネジメント計画では、耐震化、耐水化についても検討しており、災害時におけるインフラサービスの供給が止まらないよう、止まってしまった場合においては、早期復旧できるよう対策していきます。
・下水道バイオマスエネルギー利活用事業の導入により、自立・安定した汚泥処理環境を維持し、引き続き循環型社会の形成や脱炭素化を進めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	ストックマネジメント計画等に基づき計画を策定しており、補助事業を積極的に活用し財源の確保に努め、不足する財源については一般会計からの繰入金に依存している状況にあることも考慮し、5年ごとに料金の見直しを図り、使用料収入の確保に努めます。 企業債の発行については、世代間の負担の公平性を担保するという点から、資産に対する企業債と長期前受金の割合が一定になるように適正な企業債残高水準となるように努めていきます。

・使用料収入は水洗化人口の変化とともに今後見込まれる有収水量を基に算出しました。水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続の促進(広報活動の充実等)に努めます。また、未水洗化世帯に対する営業活動を行うことで、令和11年度の水洗化率94.7%、令和16年度の水洗化率95.0%を目指します。
・企業債は令和6年度地方債同意額算定方法を用いて算出しました。
・収支均衡を図るため、全ての収支を計上した際に生じる収入不足額を一般会計から繰り入れる推計としています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・平成30年度から上下水道事業に係る料金関連業務の包括的民間委託を導入し、段階的に包括民間委託の対象業務の拡大を検討しています。 ・料金関連業務の民間委託の導入に伴う時間外勤務の削減により、職員給与費の適正化に努めます。

収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	使用料収入	使用料単価に有収水量を乗じて推計	
		使用料単価	令和7年度予算値を基に、令和8年度以降固定推移 ※令和6年7月から料金改定しているため
		有収水量	令和2年から令和5年の増加率を令和6年の見込み有収水量に乗じて令和7年を算出。令和8年以降については、水洗化便所設置済人口の増減率に応じて有収水量を推計
	一般会計繰入金	基準内繰入金	繰出基準に基づき推計
		基準外繰入金	繰出基準に基づかない償還元利金の1/2及び収支均衡を考慮して推計
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計	
	その他	手数料、雑収益等について、令和5年度決算値をもとに令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計	
費用	職員給与費	令和5年度決算値を基に、物価上昇率として令和7～11年度中は3%増、令和12～16年度中は1%増として推計	
	維持管理費 (職員給与費を除く。)	基本的には令和5年度決算値を基に、物価上昇率として令和7～11年度中は3%増、令和12～16年度中は1%増として推計 変動費である動力費は、近年の電気料高騰を踏まえつつ、有収水量の増減を考慮し推計	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき推計	
	資産減耗費	令和6年度予算に基づき、令和7年度以降も同額で推移	
	企業債利息	企業債の元利償還見込みに基づき、計画期間中の新規発行債の償還利子を算定	
	その他	令和5年度決算値に基づき、必要経費を推計	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債、資本費平準化債及び特別措置分について推計
	他会計出資金	償還元金に対する繰入れを推計
	国庫補助金	将来計画している建設改良費の財源として推計
	工事負担金	将来計画している建設改良費の財源として推計
支出	建設改良費	建設改良費については、建設事業計画から推計
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みに基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を算定 ※新規発行債については、利率は2%とし、建設改良費に係る起債の償還方法は5年据置、35年償還とする

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	人口減少に伴う下水道使用料の減収、老朽化に伴う施設の更新などの課題に対して、富山県が策定した「富山県汚水処理広域化・共同化計画」に基づき令和13年度末までを目標に農業集落排水処理施設の統廃合を進めていきます。
投資の平準化に関する事項	策定したストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化に留意しつつ、老朽化した設備の更新を計画的に行います。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在、下水道バイオマスエネルギー利活用事業においてPFI方式を活用しており、今後も経営改善施策として民間活力の活用についての検討に努めます。また、ウォーターPPPについては、他団体の動向を注視し、検討を行います。
その他の取組	具体的な取組は現在予定していません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和元年から令和2年にかけて行われた上下水道料金検討委員会の内容を基に、令和4年7月から段階的な料金改定を実施しました。令和7年度には、再び委員会を設置し、人口減少に伴う有収水量の減少、施設の老朽化を考慮した料金の見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	外部からの食品残渣等の受入拡大や適正な処理単価の見直しにより、処理費用として収入を増加させます。
その他の取組	国の求めるカーボンニュートラル実現に向け、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備の導入についても検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	現在、検針業務や維持管理に関し民間委託を行い、下水汚泥と食品残渣等を一体的に処理・資源化し、発電用化石燃料代替エネルギー等として有効利用するため、消化ガス発電施設及び汚泥資源化施設等の整備についてPFIによる契約を行い実施しています。 今後も民間活力の活用を幅広い事業で取り入れることができないか検討を重ねていきます。
職員給与費に関する事項	料金関連業務の包括的民間委託の導入に伴う職員の時間外勤務の削減により、職員給与費の適正化に努めます。
動力費に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき、資産の改築更新時に省エネ化を検討します。
薬品費に関する事項	従来、経費削減に取り組んでいますが、今後もより削減可能な点がないか検討していきます。
修繕費に関する事項	処理場等の計画的な修繕・更新を行うことで、有収率の維持・向上を図ります。
委託費に関する事項	現状、施設の維持管理・運営については、PFIや包括的民間委託を導入しています。今後も施設の統合を進め、維持管理業務費の縮減を図ります。また、施設の維持管理や検針業務等に加え、DX等先進技術の導入等を検討していきます。
その他の取組	具体的な取組は現在予定していません。

5. 経費回収率向上に向けたロードマップ

「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について（令和2年3月31日）」及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（令和2年7月21日）」により、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。
成り行きの収支計画において、人口減少に伴う使用料収入の減少、物価高騰に伴う経費の増加等の経営環境の悪化により、経費回収率が令和16年度は60.6%となることから、令和8年度以降の早期に下水道使用料の改定を含めた経営健全化について検討し、R16年度の経費回収率において、75.8%を目指します。

表-2. 目標達成のためのロードマップ

経費回収率向上に向けたロードマップ	2024 令和6	2025 令和7	2026 令和8	2027 令和9	2028 令和10	2029 令和11	2030 令和12	2031 令和13	2032 令和14	2033 令和15	2034 令和16
経営戦略策定（R6.3改定）計画期間		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
経営戦略の見直し	●					●					●
ストックマネジメント計画	●					●					●
使用料検討		●	●				●	●			
水洗化率検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
処理区統合	→	→	→	→	→	→	→	→			

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析及び検証を行います。また、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。 このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら下水道事業運営を行っていきます。

経営比較分析表

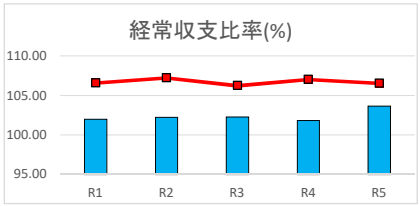
別紙1

	人口(人)	人口密度(人/㎢)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(㎢)	処理区域内人口密度(人/㎢)	自己資金構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
R4	39,802	93.36	35,843	12.23	2,930.74	60.37	90.05	78.00
R5	39,598	92.89	35,688	12.28	2,906.19	62.48	90.13	81.10

グラフ凡例
棒グラフ　・・・黒部市
折れ線グラフ・・・類型団体平均

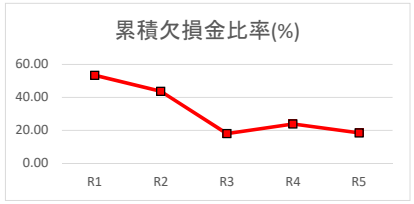
1 経営の健全性・効率性

経常収支比率(%)



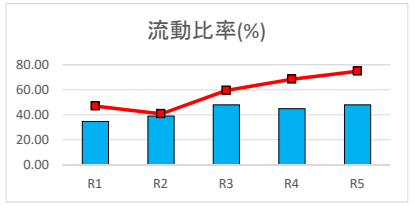
	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	102.00	102.23	102.26	101.84	103.66
類型団体平均	106.57	107.21	106.22	107.01	106.53

累積欠損金比率(%)



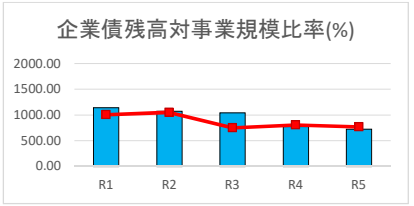
	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類型団体平均	53.44	43.71	18.01	23.86	18.41

流動比率(%)



	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	34.67	38.93	47.94	44.85	47.97
類型団体平均	47.03	40.67	59.40	68.27	74.79

企業債残高対事業規模比率(%)

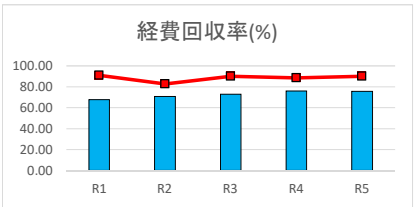


	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	1143.21	1071.39	1043.17	773.65	724.81
類型団体平均	1001.3	1050.51	747.84	804.98	767.56

	経常収支比率(%)	累積欠損金比率(%)	流動比率(%)	企業債残高対事業規模比率(%)
指標の説明	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。 100%以上となっている必要があります。	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標です。	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。流動資産(1年以内に現金化することのできる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)の比率を表す指標です。100%以上となっている必要があります。	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。
算出式	経常収益 / 経常費用 ×100	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受益工事収益 ×100	流動資産 / 流動負債 ×100	企業債現在高合計−一般会計負担額 / 営業収益−受託工事収益−雨水処理負担金 ×100
コメント	経常収支比率が100%を超えているため、経営においては利益が出ている。しかしその要因は、一般会計からの基準外の繰入金を入れていることであり、下水道事業の経営については一般会計に依存している状態となっています。 そのため早期の経営健全化に向けて、料金の見直しや費用の削減に取り組む必要があります。	令和5年度現在、累積欠損金は発生していません。	今後、企業債償還金が進むにつれ流動負債の減少が見込まれることから、比率上昇のためには、料金の値上げにより収入を増やし、流動資産を増やす必要があります。	企業債償還額支払のピークを過ぎたため、料金改定も相まって今後も減少が見込まれます。

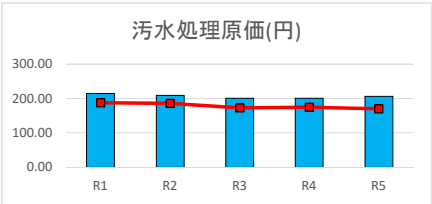
2 老朽化の状況

経費回収率(%)



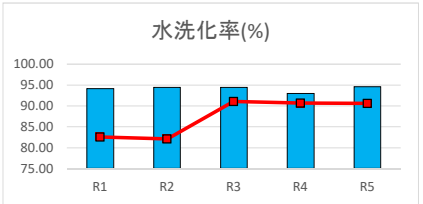
	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	67.91	70.80	73.08	75.97	75.77
類型団体平均	90.90	82.65	90.15	88.71	90.23

汚水処理原価(円)



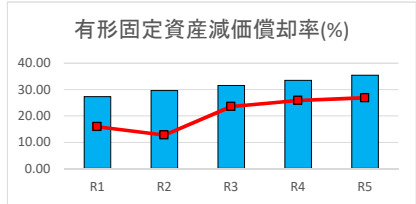
	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	215.07	208.96	201.14	201.11	206.26
類型団体平均	187.55	186.30	173.17	174.80	170.20

水洗化率(%)



	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	94.16	94.42	94.44	92.98	94.57
類型団体平均	82.55	82.08	91.07	90.67	90.62

有形固定資産減価償却率(%)



	R1	R2	R3	R4	R5
当該値	27.35	29.59	31.58	33.53	35.52
類型団体平均	15.85	12.70	23.54	25.86	26.90

	経費回収率(%)	汚水処理原価(円)	水洗化率(%)	有形固定資産減価償却率(%)
指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているかを表した指標です。100%以上となっている必要があります。	有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。100%が望ましいとされています。	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるを表す指標で、老朽化度合を示しています。
算出式	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) ×100	汚水処理費(公費負担分を除く) / 年間有収水量	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域人口 ×100	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿評価 ×100
コメント	汚水処理費が使用料以外(繰入金等)により賄われているという現状であり、回収率上昇のため、料金の値上げ、汚水処理費の削減に取り組む必要があります。	年間有収水量がほぼ一定で推移していることから、類型団体平均との差を埋めるために汚水処理費の削減に取り組む必要があります。	今後も管渠整備により、区域人口を増加させるとともに、水質保全の観点から下水道未接続世帯への啓発活動に積極的に取り組み、指標の向上に努める必要があります。	策定したストックマネジメント計画に基づき、投資の平準化に留意しつつ、老朽化した設備の更新を計画的に行います。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

下水道事業全体　　（単位：千円，％）

区分	年度	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	817,889	845,332	852,008	860,916	862,937	865,168	867,536	870,067	872,809	871,795	870,810	869,829	869,112
	(1) 料金収入	659,084	672,200	682,639	690,581	687,494	684,464	681,414	678,364	675,360	672,372	669,394	666,400	663,650
	(2) 受託工事収益 (B)		7,755											
	(3) その他	158,805	165,377	169,369	170,335	175,443	180,704	186,122	191,703	197,449	199,423	201,416	203,429	205,462
	2．営業外収益	882,795	852,126	801,099	845,926	928,856	974,091	995,408	1,032,805	1,051,372	1,070,624	1,105,331	1,111,904	1,141,984
	(1) 補助金	462,922	455,870	411,972	441,155	525,013	561,039	575,957	599,886	607,078	614,769	634,215	642,049	661,794
	他会計補助金	462,922	455,870	411,972	441,155	525,013	561,039	575,957	599,886	607,078	614,769	634,215	642,049	661,794
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	416,970	396,060	389,039	404,657	403,729	412,938	419,337	432,805	444,180	455,741	471,002	469,741	480,076
	(3) その他	2,903	196	88	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
	収入計 (C)	1,700,684	1,697,458	1,653,107	1,706,842	1,791,793	1,839,259	1,862,944	1,902,872	1,924,181	1,942,419	1,976,141	1,981,733	2,011,096
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	1,510,052	1,491,603	1,572,572	1,582,973	1,677,885	1,733,736	1,764,961	1,809,169	1,833,501	1,853,586	1,888,296	1,894,019	1,922,871
	(1) 職員給与費	47,289	46,786	54,337	47,937	49,121	50,337	51,586	52,870	53,399	53,933	54,472	55,017	55,567
	基本給	25,088	22,454	26,665	23,015	23,591	24,183	24,791	25,417	25,671	25,929	26,188	26,451	26,716
	退職給付費													
	その他	22,201	24,332	27,672	24,923	25,530	26,154	26,795	27,453	27,727	28,004	28,284	28,567	28,852
	(2) 経費	513,940	531,367	595,335	603,796	695,944	709,373	723,190	737,408	741,993	746,620	751,293	756,006	760,807
	動力費	81,042	83,689	104,183	85,223	87,362	89,562	91,812	94,117	94,610	95,105	95,606	96,104	96,648
	修繕費	11,807	18,158	9,092	18,703	19,263	19,841	20,437	21,049	21,260	21,473	21,688	21,905	22,124
	材料費													
	その他	421,091	429,520	482,060	499,870	589,319	599,970	610,941	622,242	626,123	630,042	633,999	637,997	642,035
	(3) 減価償却費	920,463	913,014	918,900	927,240	928,820	970,026	986,185	1,014,891	1,034,109	1,049,033	1,078,531	1,078,996	1,102,497
	(4) 資産減耗費	28,360	436	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	2．営業外費用	159,935	145,919	143,126	123,869	113,908	105,523	97,983	93,703	90,680	88,833	87,845	87,714	88,225
	(1) 支払利息	159,676	144,372	136,126	122,322	112,361	103,976	96,436	92,156	89,133	87,286	86,298	86,167	86,678
	(2) その他	259	1,547	7,000	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
	支出計 (D)	1,669,987	1,637,522	1,715,698	1,706,842	1,791,793	1,839,259	1,862,944	1,902,872	1,924,181	1,942,419	1,976,141	1,981,733	2,011,096
経常損益 (C)−(D) (E)		30,697	59,936	△ 62,591										
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)−(G) (H)														
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		30,697	59,936	△ 62,591										
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		269,172	329,108	266,517	266,517	266,517	266,517	266,517	266,517	266,517	266,517	266,517	266,517	266,517
流動資産 (J)		1,035,820	1,106,946	1,110,478	1,178,777	1,276,153	1,351,267	1,415,666	1,477,636	1,549,714	1,642,504	1,786,036	1,969,821	2,203,901
うち未収金		91,228	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344	100,344
流動負債 (K)		1,417,675	1,451,288	1,386,214	1,279,011	1,215,755	1,121,462	1,054,358	961,826	870,041	778,591	719,047	670,017	627,827
うち建設改良費分		1,208,747	1,179,828	1,113,190	1,051,122	981,442	887,149	820,045	727,513	635,728	544,278	484,734	435,704	393,514
うち一時借入金														
うち未払金		150,624	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551	212,551
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)−(B) (M)		817,889	837,577	852,008	860,916	862,937	865,168	867,536	870,067	872,809	871,795	870,810	869,829	869,112
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

下水道事業全体　　（単位：千円）

区分		年度	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債	516,100	453,500	539,000	421,500	457,800	389,200	455,900	437,400	423,000	394,200	360,300	348,500	346,400
		うち資本費平準化債	317,900	243,800	263,000	208,000	165,000	125,000	98,000	81,000	65,000	42,000	9,000		
		2．他会計出資金	450,474	472,984	476,454	484,594	402,560	359,720	260,574	195,022	123,907	75,206	55,583	46,990	37,487
		3．他会計補助金													
		4．他会計負担金													
		5．他会計借入金													
		6．国（都道府県）補助金	157,087	175,480	221,300	185,000	261,750	234,250	335,000	334,000	337,600	332,500	332,500	332,500	332,500
		7．固定資産売却代金													
		8．工事負担金	41,039	28,821	28,452	14,495	24,986	23,884	29,141	29,457	29,766	29,576	29,687	29,799	29,912
		9．その他													
		計 (A)	1,164,700	1,130,785	1,265,206	1,105,589	1,147,096	1,007,054	1,080,615	995,879	914,273	831,482	778,070	757,789	746,299
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
		純計 (A)−(B) (C)	1,164,700	1,130,785	1,265,206	1,105,589	1,147,096	1,007,054	1,080,615	995,879	914,273	831,482	778,070	757,789	746,299
	資本的支出	1．建設改良費	452,841	521,564	596,937	486,154	928,240	554,280	756,755	755,759	763,304	753,453	753,805	754,160	754,519
		うち職員給与費	42,716	27,815	29,214	28,649	29,508	30,393	31,304	32,243	32,565	32,891	33,220	33,552	33,888
		2．企業債償還金	1,259,371	1,208,747	1,179,829	1,113,190	1,051,122	981,442	887,149	820,045	727,513	635,728	544,278	484,734	435,704
		3．他会計長期借入返還金													
		4．他会計への支出金													
		5．その他													
		計 (D)	1,712,212	1,730,311	1,776,766	1,599,344	1,979,362	1,535,722	1,643,904	1,575,804	1,490,817	1,389,181	1,298,083	1,238,894	1,190,223
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)			547,512	599,526	511,560	493,755	505,836	528,668	563,289	579,925	576,544	557,699	520,013	481,105	443,924
補塡財源		1．損益勘定留保資金	533,576	580,078	467,801	457,910	431,617	485,974	506,449	524,116	521,851	504,502	467,996	429,470	392,341
		2．利益剰余金処分額													
		3．繰越工事資金													
		4．その他	13,936	19,448	43,759	35,845	74,219	42,694	56,840	55,809	54,693	53,197	52,017	51,635	51,583
		計 (F)	547,512	599,526	511,560	493,755	505,836	528,668	563,289	579,925	576,544	557,699	520,013	481,105	443,924
補塡財源不足額 (E)−(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)			10,772,793	10,017,546	9,376,717	8,685,027	8,091,705	7,499,463	7,068,214	6,685,569	6,381,056	6,139,528	5,955,550	5,819,316	5,730,012

○他会計繰入金　　（単位：千円）

区分	年度	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		462,922	455,870	411,972	441,155	525,013	561,039	575,957	599,886	607,078	614,769	634,215	642,049	661,794
	うち基準内繰入金	228,207	214,164	201,395	194,893	201,431	212,442	223,894	239,449	250,912	258,816	269,832	278,858	290,560
	うち基準外繰入金	234,715	241,706	210,576	246,262	323,582	348,597	352,063	360,437	356,166	355,953	364,383	363,191	371,234
資本的収支分		450,474	472,984	476,454	484,594	402,560	359,720	260,574	195,022	123,907	75,206	55,583	46,990	37,487
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金	450,474	472,984	476,454	484,594	402,560	359,720	260,574	195,022	123,907	75,206	55,583	46,990	37,487
合計		913,396	928,854	888,426	925,749	927,573	920,759	836,531	794,908	730,985	689,975	689,798	689,039	699,281

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

公共

（単位：千円，％）

区分	年度	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	444,799	461,916	457,807	463,594	467,275	471,149	475,160	479,334	483,695	484,284	484,911	485,559	486,444
	(1) 料金収入	286,218	288,966	288,678	293,443	292,019	290,635	289,231	287,827	286,443	285,059	283,694	282,330	281,183
	(2) 受託工事収益 (B)		7,755											
	(3) その他	158,581	165,195	169,129	170,151	175,256	180,514	185,929	191,507	197,252	199,225	201,217	203,229	205,261
	2．営業外収益	524,093	513,612	474,308	516,769	588,014	625,611	618,994	624,256	615,215	613,498	627,770	612,844	621,779
	(1) 補助金	283,927	296,203	264,999	298,728	373,371	402,307	399,078	401,427	392,432	387,780	394,593	389,074	395,214
	他会計補助金	283,927	296,203	264,999	298,728	373,371	402,307	399,078	401,427	392,432	387,780	394,593	389,074	395,214
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	240,023	217,245	209,227	217,959	214,561	223,222	219,834	222,747	222,701	225,636	233,095	223,688	226,483
	(3) その他	143	164	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
	収入計 (C)	968,892	975,528	932,115	980,363	1,055,289	1,096,760	1,094,154	1,103,590	1,098,910	1,097,782	1,112,681	1,098,403	1,108,223
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	893,470	869,232	919,864	918,137	999,006	1,044,072	1,046,873	1,060,471	1,058,910	1,059,242	1,074,990	1,061,092	1,070,919
	(1) 職員給与費	30,464	34,157	54,337	35,182	36,238	37,325	38,444	39,597	39,993	40,393	40,797	41,205	41,617
	基本給	16,235	16,790	26,665	17,294	17,813	18,347	18,897	19,464	19,659	19,856	20,055	20,256	20,459
	退職給付費													
	その他	14,229	17,367	27,672	17,888	18,425	18,978	19,547	20,133	20,334	20,537	20,742	20,949	21,158
	(2) 経費	286,139	293,712	321,429	330,278	414,394	419,552	424,855	430,309	432,008	433,721	435,452	437,198	439,001
	動力費	46,407	48,514	64,813	48,916	50,139	51,398	52,684	54,001	54,279	54,557	54,839	55,121	55,446
	修繕費	8,749	16,034	6,364	16,515	17,010	17,520	18,046	18,587	18,773	18,961	19,151	19,343	19,536
	材料費													
	その他	230,983	229,164	250,252	264,847	347,245	350,634	354,125	357,721	358,956	360,203	361,462	362,734	364,019
	(3) 減価償却費	552,761	541,176	540,098	548,677	544,374	583,195	579,574	586,565	582,909	581,128	594,741	578,689	586,301
	(4) 資産減耗費	24,106	187	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	2．営業外費用	80,773	73,328	73,108	62,226	56,283	52,688	47,281	43,119	40,000	38,540	37,691	37,311	37,304
	(1) 支払利息	80,514	71,781	66,108	60,679	54,736	51,141	45,734	41,572	38,453	36,993	36,144	35,764	35,757
	(2) その他	259	1,547	7,000	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
	支出計 (D)	974,243	942,560	992,972	980,363	1,055,289	1,096,760	1,094,154	1,103,590	1,098,910	1,097,782	1,112,681	1,098,403	1,108,223
経常損益 (C)−(D) (E)		△ 5,351	32,968	△ 60,857										
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)−(G) (H)														
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		△ 5,351	32,968	△ 60,857										
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		184,691	217,659	156,802	156,802	156,802	156,802	156,802	156,802	156,802	156,802	156,802	156,802	156,802
流動資産 (J)		336,104	432,016	416,829	458,863	532,662	575,460	619,253	662,946	714,635	774,015	882,157	1,015,239	1,173,367
うち未収金		45,001	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235	53,235
流動負債 (K)		786,316	824,506	789,610	716,089	688,704	634,126	588,716	526,519	463,268	419,500	384,811	362,190	344,956
うち建設改良費分		622,896	604,678	568,689	539,931	506,023	451,445	406,035	343,838	280,587	236,819	202,130	179,509	162,275
うち一時借入金														
うち未払金		105,482	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919	160,919
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)−(B) (M)		444,799	454,161	457,807	463,594	467,275	471,149	475,160	479,334	483,695	484,284	484,911	485,559	486,444
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

公共

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	210,200	165,800	256,200	132,000	236,500	93,100	107,300	116,300	154,900	149,100	148,200	145,400	143,300
		うち資本費平準化債	143,900	87,800	73,000	45,000	28,000	13,000							
		2. 他会計出資金	272,402	292,647	283,839	284,344	216,965	194,011	152,722	103,017	48,919				
		3. 他会計補助金													
		4. 他会計負担金													
		5. 他会計借入金													
		6. 国（都道府県）補助金	37,590	69,298	141,992	66,050	189,250	56,750	87,500	97,500	140,100	135,000	135,000	135,000	135,000
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金	4,267	16,499	14,828	4,626	10,350	3,750	5,200	5,700	7,900	7,600	7,600	7,600	7,600
		9. その他													
		計 (A)	524,459	544,244	696,859	487,020	653,065	347,611	352,722	322,517	351,819	291,700	290,800	288,000	285,900
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
		純計 (A)-(B) (C)	524,459	544,244	696,859	487,020	653,065	347,611	352,722	322,517	351,819	291,700	290,800	288,000	285,900
	資本的支出	1. 建設改良費	184,610	245,426	405,600	222,004	756,698	172,437	234,602	255,287	340,722	330,760	331,000	331,242	331,487
		うち職員給与費	24,611	19,777	21,159	20,370	20,981	21,610	22,258	22,926	23,155	23,387	23,621	23,857	24,096
		2. 企業債償還金	668,115	622,896	604,679	568,689	539,931	506,023	451,445	406,035	343,838	280,587	236,819	202,130	179,509
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
		5. その他													
		計 (D)	852,725	868,322	1,010,279	790,693	1,296,629	678,460	686,047	661,322	684,560	611,347	567,819	533,372	510,996
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			328,266	324,078	313,420	303,673	317,134	330,849	333,325	338,805	332,741	319,647	277,019	245,372	225,096
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	322,591	383,732	288,793	292,683	260,013	321,175	319,947	324,125	312,519	300,112	257,504	225,919	205,690
		2. 利益剰余金処分額													
		3. 繰越工事資金													
		4. その他	5,675	5,910	24,627	10,990	57,121	9,674	13,378	14,680	20,222	19,535	19,515	19,453	19,406
		計 (F)	328,266	389,642	313,420	303,673	317,134	330,849	333,325	338,805	332,741	319,647	277,019	245,372	225,096
補塡財源不足額 (E)-(F)				△ 65,564											
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)			5,306,230	4,849,133	4,500,654	4,063,965	3,760,534	3,347,611	3,003,466	2,713,731	2,524,793	2,393,306	2,304,687	2,247,957	2,211,748

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		283,927	296,203	264,999	298,728	373,371	402,307	399,078	401,427	392,432	387,780	394,593	389,074	395,214
	うち基準内繰入金	102,724	94,395	95,121	93,751	92,355	98,605	97,504	97,583	96,047	94,576	95,723	94,327	95,462
	うち基準外繰入金	181,203	201,808	169,878	204,977	281,016	303,702	301,574	303,844	296,385	293,204	298,870	294,747	299,752
資本的収支分		272,402	292,647	283,839	284,344	216,965	194,011	152,722	103,017	48,919				
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金	272,402	292,647	283,839	284,344	216,965	194,011	152,722	103,017	48,919				
合計		556,329	588,850	548,838	583,072	590,336	596,318	551,800	504,444	441,351	387,780	394,593	389,074	395,214

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

特環

（単位：千円，％）

区分	年度	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収入	1. 営業収益 (A)	223,677	232,337	241,750	245,178	244,349	243,520	242,691	241,862	241,057	240,252	239,421	238,590	237,785
	(1) 料金収入	223,571	232,255	241,610	245,094	244,262	243,430	242,598	241,766	240,960	240,154	239,322	238,490	237,684
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	106	82	140	84	87	90	93	96	97	98	99	100	101
	2. 営業外収益	218,295	190,018	170,900	174,176	183,187	190,587	214,515	242,041	267,726	286,608	305,720	325,236	344,491
	(1) 補助金	122,798	95,353	75,108	72,813	79,214	84,201	98,270	115,075	129,249	139,392	150,341	161,691	173,016
	他会計補助金	122,798	95,353	75,108	72,813	79,214	84,201	98,270	115,075	129,249	139,392	150,341	161,691	173,016
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	92,738	94,635	95,788	101,333	103,943	106,356	116,215	126,936	138,447	147,186	155,349	163,515	171,445
	(3) その他	2,759	30	4	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	収入計 (C)	441,972	422,355	412,650	419,354	427,536	434,107	457,206	483,903	508,783	526,860	545,141	563,826	582,276
収益的収支	1. 営業費用	358,518	355,954	357,038	367,116	377,042	386,458	410,351	436,452	460,783	478,979	497,153	515,357	533,125
	(1) 職員給与費	16,825	12,629		12,755	12,883	13,012	13,142	13,273	13,406	13,540	13,675	13,812	13,950
	基本給	8,853	5,664		5,721	5,778	5,836	5,894	5,953	6,012	6,073	6,133	6,195	6,257
	退職給付費													
	その他	7,972	6,965		7,035	7,105	7,176	7,248	7,320	7,393	7,467	7,542	7,618	7,694
	(2) 経費	123,186	124,839	131,847	129,265	133,092	137,032	141,089	145,266	146,665	148,077	149,500	150,937	152,390
	動力費	14,549	13,535	16,208	14,622	15,010	15,408	15,816	16,235	16,343	16,451	16,558	16,665	16,775
	修繕費	1,576	659	1,364	679	699	720	742	764	772	780	788	796	804
	材料費													
	その他	107,061	110,645	114,275	113,964	117,383	120,904	124,531	128,267	129,550	130,846	132,154	133,476	134,811
	(3) 減価償却費	214,253	218,240	225,191	225,096	231,067	236,414	256,120	277,913	300,712	317,362	333,978	350,608	366,785
	(4) 資産減耗費	4,254	246											
	2. 営業外費用	59,615	57,025	57,296	52,238	50,494	47,649	46,855	47,451	48,000	47,881	47,988	48,469	49,151
	(1) 支払利息	59,615	57,025	57,296	52,238	50,494	47,649	46,855	47,451	48,000	47,881	47,988	48,469	49,151
	(2) その他													
	支出計 (D)	418,133	412,979	414,334	419,354	427,536	434,107	457,206	483,903	508,783	526,860	545,141	563,826	582,276
経常損益 (C)-(D) (E)		23,839	9,376	△ 1,684										
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		23,839	9,376	△ 1,684										
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		60,884	70,260	68,576	68,576	68,576	68,576	68,576	68,576	68,576	68,576	68,576	68,576	68,576
流動資産 (J)		579,427	549,724	564,109	586,393	608,368	637,674	654,526	667,222	673,386	683,433	687,397	699,096	728,541
うち未収金		25,365	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788	25,788
流動負債 (K)		375,733	380,954	380,521	377,932	375,048	372,534	364,324	354,646	335,083	295,836	278,651	259,645	240,699
うち建設改良費分		353,437	356,284	355,851	353,262	350,378	347,864	339,654	329,976	310,413	271,166	253,981	234,975	216,029
うち一時借入金														
うち未払金		21,930	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670	24,670
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		223,677	232,337	241,750	245,178	244,349	243,520	242,691	241,862	241,057	240,252	239,421	238,590	237,785
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

特環

（単位：千円）

区分			年度	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債		218,800	218,000	215,600	248,400	203,200	290,000	342,500	315,000	262,000	239,000	206,000	197,000	197,000
		うち資本費平準化債		95,000	96,000	128,000	128,000	125,000	112,000	98,000	81,000	65,000	42,000	9,000		
		2. 他会計出資金		99,837	96,274	103,182	110,925	106,631	105,189	83,932	79,827	74,988	75,206	55,583	46,990	37,487
		3. 他会計補助金														
		4. 他会計負担金														
		5. 他会計借入金														
		6. 国（都道府県）補助金		119,497	106,182	79,308	118,950	72,500	177,500	247,500	236,500	197,500	197,500	197,500	197,500	197,500
		7. 固定資産売却代金														
		8. 工事負担金		35,520	10,118	11,523	9,469	14,236	19,734	23,541	23,357	21,466	21,576	21,687	21,799	21,912
		9. その他														
		計	(A)	473,654	430,574	409,613	487,744	396,567	592,423	697,473	654,684	555,954	533,282	480,770	463,289	453,899
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)													
		純計 (A)-(B)	(C)	473,654	430,574	409,613	487,744	396,567	592,423	697,473	654,684	555,954	533,282	480,770	463,289	453,899
	資本的支出	1. 建設改良費		258,065	265,800	185,237	257,547	164,936	375,234	515,541	493,857	415,966	416,076	416,187	416,299	416,412
		うち職員給与費		18,105	8,038	8,055	8,279	8,527	8,783	9,046	9,317	9,410	9,504	9,599	9,695	9,792
		2. 企業債償還金		345,735	353,437	356,284	355,851	353,262	350,378	347,864	339,654	329,976	310,413	271,166	253,981	234,975
		3. 他会計長期借入返還金														
		4. 他会計への支出金														
		5. その他														
		計	(D)	603,800	619,237	541,521	613,398	518,198	725,612	863,405	833,511	745,942	726,489	687,353	670,280	651,387
資本的収入額が資本的支出額に不足する額			(E)	130,146	188,663	131,908	125,654	121,631	133,189	165,932	178,827	189,988	193,207	206,583	206,991	197,488
補塡財源		1. 損益勘定留保資金		122,695	175,864	113,334	101,479	105,149	100,752	123,053	138,281	156,100	160,129	174,665	175,394	165,896
		2. 利益剰余金処分額														
		3. 繰越工事資金														
		4. その他		7,451	12,799	18,574	24,175	16,482	32,437	42,879	40,546	33,888	33,078	31,918	31,597	31,592
		計	(F)	130,146	188,663	131,908	125,654	121,631	133,189	165,932	178,827	189,988	193,207	206,583	206,991	197,488
補塡財源不足額			(E)-(F)													
他会計借入金残高			(G)													
企業債残高			(H)	4,255,772	4,120,335	3,979,651	3,872,200	3,722,138	3,661,760	3,656,396	3,631,742	3,563,766	3,492,353	3,427,187	3,370,206	3,332,231

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		122,798	95,353	75,108	72,813	79,214	84,201	98,270	115,075	129,249	139,392	150,341	161,691	173,016
	うち基準内繰入金	84,310	75,933	64,761	60,974	67,196	72,078	85,334	101,178	114,346	123,778	134,007	144,621	155,220
	うち基準外繰入金	38,488	19,420	10,347	11,839	12,018	12,123	12,935	13,897	14,903	15,614	16,333	17,070	17,796
資本的収支分		99,837	96,274	103,182	110,925	106,631	105,189	83,932	79,827	74,988	75,206	55,583	46,990	37,487
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金	99,837	96,274	103,182	110,925	106,631	105,189	83,932	79,827	74,988	75,206	55,583	46,990	37,487
合計		222,635	191,627	178,290	183,738	185,845	189,390	182,202	194,902	204,237	214,598	205,924	208,681	210,503

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

農集

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度				令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収入	収益的収入	1．営業収益 (A)		149,413	151,079	152,451	152,144	151,313	150,499	149,685	148,871	148,057	147,259	146,478	145,680	144,883
		(1) 料金収入		149,295	150,979	152,351	152,044	151,213	150,399	149,585	148,771	147,957	147,159	146,378	145,580	144,783
		(2) 受託工事収益 (B)														
		(3) その他		118	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2．営業外収益		140,407	148,496	155,891	154,981	157,655	157,893	161,899	166,508	168,431	170,518	171,841	173,824	175,714
		(1) 補助金		56,197	64,314	71,865	69,614	72,428	74,531	78,609	83,384	85,397	87,597	89,281	91,284	93,564
			他会計補助金	56,197	64,314	71,865	69,614	72,428	74,531	78,609	83,384	85,397	87,597	89,281	91,284	93,564
			その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		84,209	84,180	84,024	85,365	85,225	83,360	83,288	83,122	83,032	82,919	82,558	82,538	82,148
		(3) その他		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		収入計 (C)		289,820	299,575	308,342	307,125	308,968	308,392	311,584	315,379	316,488	317,777	318,319	319,504	320,597
	収益的支出	1．営業費用		258,064	266,417	295,670	297,720	301,837	303,206	307,737	312,246	313,808	315,365	316,153	317,570	318,827
		(1) 職員給与費														
			基本給													
			退職給付費													
			その他													
		(2) 経費		104,615	112,816	142,059	144,253	148,458	152,789	157,246	161,833	163,320	164,822	166,341	167,871	169,416
			動力費	20,086	21,640	23,162	21,685	22,213	22,756	23,312	23,881	23,988	24,097	24,209	24,318	24,427
			修繕費	1,482	1,465	1,364	1,509	1,554	1,601	1,649	1,698	1,715	1,732	1,749	1,766	1,784
			材料費													
			その他	83,047	89,711	117,533	121,059	124,691	128,432	132,285	136,254	137,617	138,993	140,383	141,787	143,205
		(3) 減価償却費		153,449	153,598	153,611	153,467	153,379	150,417	150,491	150,413	150,488	150,543	149,812	149,699	149,411
		(4) 資産減耗費			3											
		2．営業外費用		19,547	15,566	12,722	9,405	7,131	5,186	3,847	3,133	2,680	2,412	2,166	1,934	1,770
		(1) 支払利息		19,547	15,566	12,722	9,405	7,131	5,186	3,847	3,133	2,680	2,412	2,166	1,934	1,770
		(2) その他														
		支出計 (D)		277,611	281,983	308,392	307,125	308,968	308,392	311,584	315,379	316,488	317,777	318,319	319,504	320,597
	経常損益 (C)-(D) (E)			12,209	17,592	△ 50										
特別利益 (F)																
特別損失 (G)																
特別損益 (F)-(G) (H)																
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)				12,209	17,592	△ 50										
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				23,597	41,189	41,139	41,139	41,139	41,139	41,139	41,139	41,139	41,139	41,139	41,139	41,139
流動資産 (J)				120,289	125,206	129,540	133,522	135,123	138,133	141,887	147,469	161,693	185,056	216,483	255,486	301,994
		うち未収金		20,862	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321
流動負債 (K)				255,626	245,828	216,083	184,990	152,003	114,802	101,318	80,661	71,690	63,255	55,585	48,182	42,172
		うち建設改良費分		232,414	218,866	188,650	157,929	125,041	87,840	74,356	53,699	44,728	36,293	28,623	21,220	15,210
		うち一時借入金														
		うち未払金		23,212	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962	26,962
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）																
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)				149,413	151,079	152,451	152,144	151,313	150,499	149,685	148,871	148,057	147,259	146,478	145,680	144,883
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

農集

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	87,100	69,700	67,200	41,100	18,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
		うち資本費平準化債	79,000	60,000	62,000	35,000	12,000								
		2. 他会計出資金	78,235	84,063	89,433	89,325	78,964	60,520	23,920	12,178					
		3. 他会計補助金													
		4. 他会計負担金													
		5. 他会計借入金													
		6. 国（都道府県）補助金													
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金	1,252	2,204	2,101	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
		9. その他													
		計 (A)	166,587	155,967	158,734	130,825	97,464	67,020	30,420	18,678	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
		純計 (A)-(B) (C)	166,587	155,967	158,734	130,825	97,464	67,020	30,420	18,678	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	資本的支出	1. 建設改良費	10,166	10,338	6,100	6,603	6,606	6,609	6,612	6,615	6,616	6,617	6,618	6,619	6,620
		うち職員給与費													
		2. 企業債償還金	245,521	232,414	218,866	188,650	157,929	125,041	87,840	74,356	53,699	44,728	36,293	28,623	21,220
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
		5. その他													
		計 (D)	255,687	242,752	224,966	195,253	164,535	131,650	94,452	80,971	60,315	51,345	42,911	35,242	27,840
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)			89,100	86,785	66,232	64,428	67,071	64,630	64,032	62,293	53,815	44,845	36,411	28,742	21,340
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	88,290	86,046	65,674	63,748	66,454	64,047	63,449	61,710	53,232	44,261	35,827	28,158	20,756
		2. 利益剰余金処分額													
		3. 繰越工事資金													
		4. その他	810	739	558	680	617	583	583	583	583	584	584	584	584
		計 (F)	89,100	86,785	66,232	64,428	67,071	64,630	64,032	62,293	53,815	44,845	36,411	28,742	21,340
補塡財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)			1,210,791	1,048,078	896,412	748,862	609,033	490,092	408,352	340,096	292,497	253,869	223,676	201,153	186,033

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和4年度（決算）	令和5年度（決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		56,197	64,314	71,865	69,614	72,428	74,531	78,609	83,384	85,397	87,597	89,281	91,284	93,564
	うち基準内繰入金	41,173	43,836	41,513	40,168	41,881	41,759	41,056	40,688	40,519	40,462	40,102	39,910	39,878
	うち基準外繰入金	15,024	20,478	30,352	29,446	30,547	32,772	37,553	42,696	44,878	47,135	49,179	51,374	53,686
資本的収支分		78,235	84,063	89,433	89,325	78,964	60,520	23,920	12,178					
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金	78,235	84,063	89,433	89,325	78,964	60,520	23,920	12,178					
合計		134,432	148,377	161,298	158,939	151,392	135,051	102,529	95,562	85,397	87,597	89,281	91,284	93,564